



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2749 URL https://www.jp-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坂井 徹  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)都志 謙治 (TEL)052-433-5681  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (メディア関係者・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,147	8.7	5,809	26.7	5,858	29.5	3,920	33.9
2024年3月期	37,856	6.6	4,584	25.0	4,523	20.8	2,929	8.5

(注) 包括利益 2025年3月期 3,969百万円( 34.6%) 2024年3月期 2,948百万円( 10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	45.91	—	22.0	15.7	14.1
2024年3月期	34.38	—	19.7	12.5	12.1

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	37,622	19,508	51.9	228.06
2024年3月期	36,889	16,108	43.7	188.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,508百万円 2024年3月期 16,108百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,205	△162	△4,243	20,743
2024年3月期	5,598	△6	△3,978	20,944

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	682	23.3	4.6
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	1,026	26.1	5.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		27.4	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	41,904	1.8	5,653	△2.7	5,703	△2.6	3,745	△4.5

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	87,849,400株	2024年3月期	87,849,400株
2025年3月期	2,308,482株	2024年3月期	2,492,069株
2025年3月期	85,396,567株	2024年3月期	85,189,303株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,969	3.7	2,269	△5.3	2,411	△1.4	2,089	2.1
2024年3月期	3,828	20.9	2,396	46.7	2,446	39.1	2,045	24.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	24.46		-					
2024年3月期	24.01		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,961	9,867	49.4	115.35
2024年3月期	21,717	8,326	38.3	97.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,867百万円 2024年3月期 8,326百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2025年5月16日(金)にメディア関係者・機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEBでのオンラインミーティング形式にて実施する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(表示方法の変更に関する注記) .....	17
(セグメント情報等に関する注記) .....	17
(1株当たり情報に関する注記) .....	17
(重要な後発事象に関する注記) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が進む中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学リスクの長期化、原材料や燃料価格を含む物価の高騰、為替相場の変動に加え、アメリカの今後の政策や中国経済への懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する子育て支援事業を取り巻く環境は、加速する少子化への対策として、次元の異なる少子化対策の具体的な中身を示す「こども未来戦略」が政府から提示されております。

その具体的な内容は、75年ぶりの保育士の配置基準の改善による子どもを安心して預けられる体制整備として、今年度は、お預かりする4・5歳児の人数に対する保育士の配置基準の変更が実行されるとともに、更なる処遇改善による保育士の確保や就労要件を問わず全ての子育て家庭が保育所を利用できるようにする「こども誰でも通園制度」のテスト導入を開始するなど、様々な次元の異なる少子化対策が段階的に実行されております。

また、学童クラブにおいては待機児童が増加していることから育成環境の整備が課題であり、東京都では新たに「東京都認証学童クラブ制度」の創設に向けた対応を行うなど、子育てをしやすい環境整備が促進されることから子育て支援事業の社会的な役割は、ますます重要性が増すものと考えられます。

このように、政府・自治体による少子化対策として子育て環境の整備や学童クラブにおける待機児童解消に向けた様々な施策が推進される一方で、少子化が加速する地域においては、児童数の獲得に向けた競争が激化しており、厳しい環境下においても持続的な成長と更なる収益拡大に向け、選ばれ続ける園・施設づくりを捉えた様々な施策、構造改革による効率化及び新規事業の開発・早期収益化が必要と考えております。

当社グループは、各種施策の進捗状況や外部環境等の変化を鑑み、重点目標として更なる競争優位性と経営基盤の改善・改革を図るべく、前期から継続して「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」を掲げ取り組みを強化しております。

具体的には、社会環境の変化に対応すべく「成長・競争優位性の確立」としては、中長期的な成長に向けた新規事業の開発、既存事業及び新たな事業領域の拡大に向けた積極的なM&Aの推進、競争優位性を捉えた学習プログラムの拡充、課外の時間を活用した習い事事業の展開(英語・体操・音楽・ダンス教室など)、差別化戦略としてのネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」「モンテッソーリ式保育園」の拡大、未来を担う子どもたちに将来の夢・希望を与える機会として職業体験イベントや地域の文化・伝統に触れる体験学習の開催など、当社独自の新たな体験型プログラムの導入ならびに自治体との連携強化による子育て支援の拡充を図るべく協定を締結するなど、子育て環境の充実と育成に向けた対応を推進しております。加えて、乳児期・幼児期・学童期を一貫した子育て支援体制の確立に向けた保育園と学童クラブ・児童館と連携したドミナント戦略により、現在の学童クラブ・児童館を2倍の200施設に拡大すべく新規受託の積極推進など、各地域において「選ばれ続ける園・施設づくり」を強固に進めております。

また、新規事業としては、グローバル展開を視野に海外での子育て支援事業の立ち上げに向けた検討及び海外人材を活用した新たな事業展開を見据えた、現地の教育機関との連携など、積極的に推進しております。

「収益構造改革」については、事業構造を見直し、ムダな業務の是正、ICT化による運営の効率化、人員配置の最適化、データ活用によるムダな運営・業務の是正による業務効率化を図り、間接コストの軽減に努めるとともに、業務プロセス改革やシステム導入による更なる業務改善を図っております。

「経営基盤改革」については、当社の事業の要は「人」であることから人財教育・研修体制を拡充するとともに、人財育成と従業員のエンゲージメントを向上させることで意識改革に繋げております。当社グループは、持続的な成長と競争優位性を支えるべく、人財戦略(研修の拡充、風土刷新)、グループガバナンスの強化、運営体制の確立による組織活性化に取り組んでおります。

更に、株式会社ダスキンとの業務提携に関しては、協業検討委員会を設置し、両社が保有する経営ノウハウの有効活用及び相互の協力により子育て支援事業の推進に向けた施策を行っております。

当社グループは、更なる成長戦略として新規事業の創出と早期収益化、既存事業の更なる拡大に向けM&Aを積極的に推進することで、当社グループの経営理念である「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」の実現とともに持続的な成長を図ってまいります。

新規施設の開設につきましては、2025年3月期連結累計期間において保育所2園（内1園は、東京都認証保育所から認可保育園へ移行）、認可保育園からこども園へ移行4園、学童クラブ・児童館17施設、交流館2施設となり、認可保育園・こども園への移行施設を除き計20施設を開設するとともに、特徴ある保育園として、認可保育園及び東京都認証保育所からバイリンガル保育園へ6園を移行し、認可保育園からモンテッソーリ式保育園へ5園を移行しております。

また、子育てに関連した渋谷区放課後クラブの「クラブ事業コーディネート」業務も新たに受託し、当社グループで実施しております英語・体操・音楽・ダンスのノウハウを活用し、様々な対応を行っております。

(保育園) (※1)

あっぴい麻布 (2024年4月1日)  
アスク西国分寺保育園 (2024年4月1日)

(こども園) (※2)

アスク小鶴新田こども園 (2024年4月1日)  
アスク長町南こども園 (2024年4月1日)  
アスク御殿浜こども園 (2024年4月1日)  
アスクわにこども園 (2024年4月1日)

(学童クラブ・児童館)

浮間小学校学童クラブ第一 (2024年4月1日)  
浮間小学校学童クラブ第二 (2024年4月1日)  
浮間小学校学童クラブ第三 (2024年4月1日)  
浮間小学校学童クラブ第四 (2024年4月1日)  
江東きつざクラブ枝川 (2024年4月1日)  
根岸小学校放課後子供教室 (2024年4月1日)  
根岸こどもクラブ (2024年4月1日)  
松葉小学校放課後子供教室 (2024年4月1日)  
根津育成室 (2024年4月1日)  
目白台第二育成室 (2024年4月1日)  
一小学童保育所 A (2024年4月1日)  
一小学童保育所 B (2024年4月1日)  
北野小学童保育所 A (2024年4月1日)  
北野小学童保育所 B (2024年4月1日)  
北野小学童保育所分室 (2024年4月1日)  
根津児童館 (2024年4月1日)  
目白台第二児童館 (2024年4月1日)

(交流館)

根津交流館 (2024年4月1日)  
目白台交流館 (2024年4月1日)

## (バイリンガル保育園)

認可保育園及び東京都認証保育所を、ネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」に移行。

アスク バイリンガル保育園 人形町駅前 (旧名称：アスク人形町駅前保育園)	(2024年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 やくも (旧名称：アスクやくも保育園)	(2024年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 高津 (旧名称：アスク高津保育園)	(2024年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 上小田中 (旧名称：アスク上小田中保育園)	(2024年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 向河原 (旧名称：アスク向河原保育園)	(2024年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 二番町 (旧名称：アスク二番町保育園)	(2024年10月 1 日)

## (モンテッソーリ式保育園)

認可保育園から「モンテッソーリ式保育園」に移行。

モンテッソーリ式 アスクとよたま一丁目保育園	(2024年 4 月 1 日)
モンテッソーリ式 アスク芝公園保育園	(2024年10月 1 日)
モンテッソーリ式 アスク新宿南町保育園	(2024年10月 1 日)
モンテッソーリ式 アスク神楽坂保育園	(2024年10月 1 日)
モンテッソーリ式 アスク芝浦 4 丁目保育園	(2024年10月 1 日)

## (その他受託事業)

渋谷区放課後クラブ「クラブ事業コーディネート」業務	(2024年 4 月 1 日)
---------------------------	-----------------

※ 1：2024年 4 月 1 日付で、「アスク西国分寺保育園」を東京都認証保育所から認可保育園に移行しました。

※ 2：2024年 4 月 1 日付で、認可保育園である「アスク小鶴新田保育園」、「アスク長町南保育園」、「アスク御殿浜保育園」、「アスクわに保育園」を認定こども園に移行しました。

※ 3：2024年 3 月末日をもって、東京都認証保育所の「アスク バイリンガル保育園 永福」を閉園しました。また、学童クラブの「プレディ豊海」、「大正小学校放課後子供教室」「わくわく柳田ひろば」「柳田みどりクラブ第一」「柳田みどりクラブ第二」は、契約期間満了により2024年 3 月末日をもって撤退しました。

その結果、2025年 3 月末における保育園の数は205園、こども園は 4 園、学童クラブは96施設、児童館は13施設、交流館は 2 施設となり、子育て施設等の施設合計は320施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は41,147百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は5,809百万円（同26.7%増）、経常利益は5,858百万円（同29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,920百万円（同33.9%増）となりました。

売上高におきましては、物価高騰等に関連した補助金の減収はあったものの、幼児学習プログラムの拡充など、「選ばれ続ける園・施設づくり」の取り組みにより、前期と比較して児童数の増加、新規施設の開設・受託及び次元の異なる少子化対策として実施された対人数の変更（4・5歳児の預かり児童数に対応した保育士の配置基準の見直し）による増収、保育士の処遇改善に伴う補助金の大幅な増額等により、前年同期比8.7%増収となりました。

営業利益ならびに経常利益におきましては、物価高騰等による補助金の減収、処遇改善及び賞与の増額等、今後の人材確保、社会環境変化に対応した人件費の増加、子育て支援の環境整備を捉えた企業版ふるさと納税による支出、新たに導入した株主優待制度による費用増加等があったものの「選ばれ続ける園・施設づくり」に向けた各種施策による児童数の増加、補助金の最大化に向けた対応及び次元の異なる少子化対策として実施された対人数の変更（4・5歳児の預かり児童数に対応した保育士の配置基準の見直し）に関して、当社は保育の質的向上を捉え、既に保育士の配置人数を増員していたことから収益へのインパクトが大きく、営業利益は前年同期比26.7%増、経常利益は前年同期比29.5%増と大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、上記のとおり、新規施設の開設・受託、児童数の増加及び対人数の変更、補助金の最大化に向けた各種対応による収益拡大ならびに本社所在地の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益に計上したこと等から前年同期比33.9%増と大幅な増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は37,622百万円（前期末比733百万円増）となりました。

流動資産は26,862百万円（同1,488百万円増）となりましたが、これは、主に未収入金が1,750百万円増加した一方で、現金及び預金が201百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,760百万円（同755百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が399百万円、長期貸付金が214百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は18,114百万円（同2,667百万円減）となりました。

流動負債は11,175百万円（同766百万円増）となりましたが、これは、主にその他が510百万円、未払法人税等が225百万円、未払金が175百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が196百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6,938百万円（同3,434百万円減）となっております。これは、主に長期借入金が3,460百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は19,508百万円（同3,400百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が3,238百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金の獲得4,205百万円、投資活動による資金の支出162百万円、財務活動による資金の支出4,243百万円により、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し20,743百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は4,205百万円（前連結会計年度は5,598百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前当期純利益が6,069百万円、未払金及び未払費用の増加額が726百万円、減価償却費が698百万円、その他の流動負債の増加額が188百万円ありましたが、法人税等の支払額が1,885百万円、未収入金の増加額が1,729百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は162百万円（同6百万円の支出）となっております。

これは、長期貸付金の回収による収入が275百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が433百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は4,243百万円（同3,978百万円の支出）となっております。

これは、長期借入金の返済による支出が3,657百万円、配当金の支払額が678百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	43.7	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.4	130.3	154.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	2.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.5	86.0	81.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、保育園における待機児童の解消が進み、地域においては競争環境が激化しているものの学童クラブにおいては、待機児童が増加するなど、育成環境の整備が課題となっております。

一方、政府においては様々な「次元の異なる少子化対策」が実施されるなど、子育て環境の整備に向けた施策が推進されており、子育て支援事業の社会的役割は更に重要性を増しております。

当社グループは、このような状況を捉え、社会環境の変化や保護者ニーズに対応した更なる子育て支援の質的向上による「選ばれ続ける園・施設づくり」が求められており、中期経営計画においては、今後の業容拡大として新規事業の早期実現に向けた先行投資なども考慮しつつ、社会環境の変化を捉え、確実性の高い経営目標を設定し、経営にあたることといたします。

当社グループの中期経営計画のローリング(2025年3月期～2027年3月期)の目標に関して、様々な施策の奏功及び効率的な経営体制の構築、補助金の最大化に向けた対応ならびに期初に設定した中期経営計画では織り込んでいなかった政府による「次元の異なる少子化対策」として対人数の変更、保育士の大幅な処遇改善に伴う補助金の増額等が実施されたことから2025年3月期においては、増収・増益、過去最高益を達成するとともに、中期経営計画の目標値である2027年3月期の売上高・営業利益を前倒して達成いたしました。

また、子育て支援事業を取り巻く環境は、政府・自治体による少子化対策として子育て環境の整備が拡充される一方で、少子化が加速する地域においては、児童数の獲得競争が激化しており、持続的な成長と更なる収益拡大に向けた構造改革及び新規事業の開発・早期収益化が必要となっております。

このように中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)の目標値に対する進捗状況及び外部環境の変化等を鑑み、ローリング方式にて連結数値目標を見直すとともに中期経営計画の重点目標に関しては、更なる競争優位性と経営基盤の改善・改革を図るべく、前期から継続して「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」を掲げ、取り組んでまいります。

##### (中期経営計画の重点目標)

中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)としては、構造改革と事業改革による成長に向けた積極的な新規事業の開発、M&Aの推進、システム化等によるインフラ整備、盤石な事業基盤の構築により、新たなサービス価値を創出し、競争優位性を確立するとともに事業を通じて社会問題を解決することで、持続的な成長を目指してまいります。

##### ① 成長・競争優位性の確立

中長期の成長に向け、人材紹介・派遣事業、各自治体と連携した新たな事業展開、海外事業の強化・推進を図り英語を軸とした新たな事業(ALT事業(外国語指導助手)、語学学校、オンライン学習)や施設展開を図ることで、既存事業及び事業領域の拡大を行うとともに積極的なM&Aの推進、競争優位性としての学習プログラムの拡充や新業態の新設、保護者の困りごとを解決する様々な差別化戦略と子育て支援を取り巻く社会問題の解決に向けた施策を推進する。

##### ② 収益構造改革

事業構造を見直し、ムダな業務の是正、ICT化による運営の効率化による収益性向上を図る。また、業務プロセス改革やシステム導入による更なる業務改善を図る。

##### ③ 経営基盤改革

当社の事業の要は「人」であることから人材教育・研修体制を拡充するとともに、優秀な人材確保・育成と従業員のエンゲージメントを向上させることで意識改革に繋げる。また、持続的な成長と優位性を支えるべく、人材戦略、グループガバナンスの強化を図る。

2026年3月期の業績予想においては、中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)の達成に向け、グローバル事業ならびに自治体と連携した新たな事業展開の準備期間として位置づけ、将来の収益拡大を見据えた投資を強化いたします。特に海外事業におきましては、現地法人を設置するとともに、現地の教育機関や国内外の自治体と連携し、ALT事業(外国語指導助手)や現地での語学学校の展開ならびにこれらと連携した優秀な外国人材の活用、オンライン学習、海外での施設運営を強固に推進いたします。

また、国内におきましては認可保育園での新たな業態の新設・拡充、認可外でのインターナショナルプリスクールなど、新たな事業展開を図るとともに、更なる業務の効率化、管理体制の強化としてシステム化を推進してまいります。

これらの将来に向けた投資及び当期に本社所在地域の再開発に関連した補償を特別利益に計上したことにより2026年3月期は一時的に当期と比較して減益となりますが、新たな事業展開により2028年3月期では収益拡大及び持続的な成長に繋げてまいります。

以上より、売上高は41,904百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は5,653百万円(同2.7%減)、経常利益は5,703百万円(同2.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,745百万円(同4.5%減)となる見通しです。

当社グループが2025年3月期中に新規受託及び業態転換を計画し、2025年4月1日に新たに運営を開始する子育て支援施設の内訳は以下となります。

(こども園) (※1)

認可保育園を認定こども園へ移行。

アスクこくばこども園

(2025年4月1日)

アスク真栄里こども園

(2025年4月1日)

(学童クラブ・児童館)

一小学童保育所 C

(2025年4月1日)

三鷹市一ホスマイルクラブ

(2025年4月1日)

調布市立たきざか第1学童クラブ

(2025年4月1日)

調布市立たきざか第2学童クラブ

(2025年4月1日)

松原第2児童クラブ B

(2025年4月1日)

台東育英小学校放課後子供教室

(2025年4月1日)

さくら第一学童クラブ

(2025年4月1日)

じゅんとく学童クラブ

(2025年4月1日)

夢が丘小学童クラブ

(2025年4月1日)

長谷戸小学校放課後クラブ

(2025年4月1日)

猿楽小学校放課後クラブ

(2025年4月1日)

練馬区橋戸小ねりっこひろば

(2025年4月1日)

練馬区橋戸小ねりっこ学童クラブ

(2025年4月1日)

寺前小学生クラブ

(2025年4月1日)

第一小学校小学生クラブ

(2025年4月1日)

小金井市立まえばら第1学童保育所

(2025年4月1日)

小金井市立まえばら第2学童保育所

(2025年4月1日)

小金井市立まえばら暫定第3学童保育所

(2025年4月1日)

豊明市西部児童クラブ

(2025年4月1日)

豊明市館小学校放課後子供教室

(2025年4月1日)

豊明市南部児童クラブ

(2025年4月1日)

豊明市豊明小学校放課後子供教室

(2025年4月1日)

豊明市ひまわり児童館

(2025年4月1日)

豊明市西部児童館

(2025年4月1日)

豊明市南部児童館

(2025年4月1日)

(バイリンガル保育園)

認可保育園をネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」に移行。

アスク バイリンガル保育園 豊洲	(旧名称:アスク豊洲保育園)	(2025年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 上目黒	(旧名称:アスク上目黒保育園)	(2025年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 北新宿	(旧名称:アスク北新宿保育園)	(2025年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 薬王寺	(旧名称:アスク薬王寺保育園)	(2025年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 ゆめみらい	(旧名称:アスクゆめみらい保育園)	(2025年4月1日)

(スポーツ保育園)

認可保育園を”遊びながら、楽しみながら”身体を動かす機会を設け、子どもたちの体幹づくり、バランス感覚・身体の柔軟性を鍛えることを目的とした「スポーツ保育園」に移行。

アスク スポーツ保育園 こぶうち	(旧名称:アスク古布内保育園)	(2025年4月1日)
アスク スポーツ保育園 かじがや	(旧名称:アスクかじがや保育園)	(2025年4月1日)

※1:2025年4月1日付で、認可保育園である「アスクこくば保育園」「アスク真栄里保育園」を認定こども園に移行しました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,944,481	20,743,470
売掛金	117,374	114,950
棚卸資産	46,955	45,627
未収入金	3,453,371	5,204,206
その他	812,495	754,410
貸倒引当金	△411	△244
流動資産合計	25,374,267	26,862,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,148,433	12,195,727
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,131,104	△8,577,487
建物及び構築物 (純額)	4,017,329	3,618,240
機械装置及び運搬具	4,442	203
減価償却累計額	△1,305	△203
機械装置及び運搬具 (純額)	3,137	0
工具、器具及び備品	1,503,559	1,590,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	△987,460	△1,130,334
工具、器具及び備品 (純額)	516,099	460,523
土地	129,529	129,529
有形固定資産合計	4,666,095	4,208,293
無形固定資産		
のれん	75,964	45,578
その他	29,706	21,868
無形固定資産合計	105,671	67,447
投資その他の資産		
投資有価証券	473,597	546,995
長期貸付金	2,579,732	2,364,840
差入保証金	1,814,755	1,804,979
繰延税金資産	1,489,173	1,425,923
その他	392,729	345,306
貸倒引当金	△6,510	△3,689
投資その他の資産合計	6,743,477	6,484,356
固定資産合計	11,515,244	10,760,097
資産合計	36,889,511	37,622,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,679	197,866
1年内返済予定の長期借入金	3,657,330	3,460,864
未払金	2,893,907	3,069,000
未払法人税等	1,093,442	1,319,207
未払消費税等	65,639	75,418
賞与引当金	891,300	938,381
資産除去債務	6,560	—
その他	1,604,392	2,115,178
流動負債合計	10,409,252	11,175,916
固定負債		
長期借入金	8,761,017	5,300,153
繰延税金負債	—	2,688
退職給付に係る負債	1,010,833	1,031,437
資産除去債務	597,439	603,809
その他	2,850	—
固定負債合計	10,372,140	6,938,088
負債合計	20,781,392	18,114,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,482,693	1,542,826
利益剰余金	13,840,537	17,078,574
自己株式	△724,381	△671,017
株主資本合計	16,202,804	19,554,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△94,396	△73,726
繰延ヘッジ損益	1,638	2,129
退職給付に係る調整累計額	△1,926	25,772
その他の包括利益累計額合計	△94,684	△45,823
純資産合計	16,108,119	19,508,514
負債純資産合計	36,889,511	37,622,519

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	37,856,480	41,147,032
売上原価	30,664,603	32,460,675
売上総利益	7,191,877	8,686,356
販売費及び一般管理費	2,607,056	2,877,354
営業利益	4,584,821	5,809,002
営業外収益		
受取利息	74,208	83,143
その他	21,957	29,215
営業外収益合計	96,165	112,358
営業外費用		
支払利息	67,532	51,755
支払手数料	5,770	9,449
アレンジメントフィー	70,000	—
その他	14,180	2,153
営業外費用合計	157,483	63,357
経常利益	4,523,503	5,858,004
特別利益		
資産除去債務戻入益	18,340	—
負ののれん発生益	6,803	—
本社移転補償金	—	201,630
事業譲渡益	—	15,590
特別利益合計	25,143	217,220
特別損失		
固定資産売却損	909	300
固定資産除却損	1,324	5,235
園減損損失	40,612	336
特別損失合計	42,845	5,873
税金等調整前当期純利益	4,505,801	6,069,351
法人税、住民税及び事業税	1,615,851	2,105,565
法人税等調整額	△39,207	42,890
法人税等合計	1,576,643	2,148,456
当期純利益	2,929,157	3,920,895
親会社株主に帰属する当期純利益	2,929,157	3,920,895

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
当期純利益	2,929,157	3,920,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,401	20,670
繰延ヘッジ損益	495	490
退職給付に係る調整額	1,438	27,699
その他の包括利益合計	19,335	48,860
包括利益	2,948,493	3,969,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,948,493	3,969,756

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,455,989	11,422,289	△784,199	13,698,034
当期変動額					
剰余金の配当			△510,909		△510,909
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,929,157		2,929,157
自己株式の処分		24,727		49,458	74,186
譲渡制限付株式報酬		1,976		10,358	12,335
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	26,704	2,418,248	59,817	2,504,770
当期末残高	1,603,955	1,482,693	13,840,537	△724,381	16,202,804

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△111,798	1,143	△3,365	△114,020	13,584,013
当期変動額					
剰余金の配当					△510,909
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,929,157
自己株式の処分					74,186
譲渡制限付株式報酬					12,335
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17,401	495	1,438	19,335	19,335
当期変動額合計	17,401	495	1,438	19,335	2,524,105
当期末残高	△94,396	1,638	△1,926	△94,684	16,108,119

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,482,693	13,840,537	△724,381	16,202,804
当期変動額					
剰余金の配当			△682,858		△682,858
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,920,895		3,920,895
自己株式の処分		50,589		41,501	92,091
譲渡制限付株式報酬		9,544		11,862	21,406
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	60,133	3,238,036	53,364	3,351,534
当期末残高	1,603,955	1,542,826	17,078,574	△671,017	19,554,338

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△94,396	1,638	△1,926	△94,684	16,108,119
当期変動額					
剰余金の配当					△682,858
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,920,895
自己株式の処分					92,091
譲渡制限付株式報酬					21,406
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	20,670	490	27,699	48,860	48,860
当期変動額合計	20,670	490	27,699	48,860	3,400,395
当期末残高	△73,726	2,129	25,772	△45,823	19,508,514

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,505,801	6,069,351
減価償却費	707,376	698,559
減損損失	40,612	336
のれん償却額	30,385	30,385
負ののれん発生益	△6,803	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	903	△2,988
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,200	47,081
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,327	63,375
株式報酬費用	26,084	25,174
資産除去債務戻入益	△18,340	—
アレンジメントフィー	70,000	—
受取利息及び受取配当金	△74,208	△83,143
支払利息	67,532	51,755
固定資産売却損益 (△は益)	909	300
固定資産除却損	1,324	5,235
本社移転補償金	—	△201,630
事業譲渡益	—	△15,590
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,482	2,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,520	1,327
未収入金の増減額 (△は増加)	△185,850	△1,729,727
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,753	60,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,587	1,187
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,246,509	726,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,742	8,003
前受金の増減額 (△は減少)	△130,014	△30,834
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,555	△12,915
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	70,913	29,588
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	149,567	188,755
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,790	25
小計	6,523,706	5,933,100
利息及び配当金の受取額	150	8,367
利息の支払額	△65,072	△51,478
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△860,354	△1,885,760
本社移転補償金の受取額	—	201,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,598,429	4,205,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△291,336	△433,407
無形固定資産の取得による支出	△2,032	△3,366
差入保証金の回収による収入	—	23,342
差入保証金の差入による支出	△10,087	△19,194
権利金の支出	△572	—
長期貸付金の回収による収入	281,649	275,886
保険積立金の積立による支出	—	△2,200
補助金の受取額	11,386	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	7,677	—
事業譲渡による収入	—	2,570
その他	△3,087	△6,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,401	△162,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,674,742	△3,657,330
アレンジメントフィーの支払額	△70,000	—
自己株式の処分による収入	74,186	92,091
配当金の支払額	△507,856	△678,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,978,411	△4,243,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,613,615	△201,010
現金及び現金同等物の期首残高	19,330,865	20,944,481
現金及び現金同等物の期末残高	20,944,481	20,743,470

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19,950千円は、「支払手数料」5,770千円、「その他」14,180千円として組み替えております。

(セグメント情報等に関する注記)

I 前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

当社グループは「子育て支援事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1株当たり純資産額	188.71円	228.06円
1株当たり当期純利益金額	34.38円	45.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,929,157	3,920,895
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	2,929,157	3,920,895
普通株式の期中平均株式数 (株)	85,189,303	85,396,567

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。